

食料自給率向上の罣

前回、日本は「世界第5位の農業大国」であることを記した。では、日本の農家一人当りで見ると、世界的にみて何位なのか？ 引き続き、産業GDPの推移からまとめた。日本の農家の豊かさランキングは「世界第11位」である。

本誌副編集長

浅川芳裕

第17回

「農家の豊かさ世界ランキング」本邦初公開 日本の農家は世界第11位

「2月号で日本の農業GDPが世界5位で高いことはわかりました。しかし、現実には日本の農業に豊かな産業というイメージはないように思えます。世界的にみて日本の農家はどのようなでしょうか」（読者から筆者へのコメント）
今回はこの投稿に応える形で記事をとまとめていこう。

おっしゃる通り、GDPの規模と一人当たりの豊かさは比例していない。例えば、いくら中国が世界第一の農業大国（2010年2月号・59頁「世界の農業GDPランキングTOP20」参照）といっても、一人当たりの農業所得は平均で年間2万円ほどにすぎない。中国の農民に「あなたの国の農業GDPは世界一です

よ」と伝えたところで、その農民個人が実感する幸せとは何ら結びつかないだろう。

GDPの大小で国力を競うのは、一種のナショナルリズムで、オリンピックのようなものだ。最近、「中国GDP、2010年にも日本超え世界2位の経済大国へ」との報道が賑わったが、その一例だ。

中国人の生活水準が日本人を上回ったわけではない。生活の豊かさは一人当たりのGDP、とくに物価差や為替効果の影響を受けにくい購買力平価（PPP）で比較した一人当たりGDPをみなければわからない。

とくに日本のように人口減少が進む社会では、全員での成果（GDP）

よりも一人当たりの成果（GDP）の向上のほうが豊かさの指標として重要になってくる。

ルール無用の自給率オリンピック

筆者があえて農業GDP（林水産業含む）をとりあげたのには、理由がある。

GDPはオリンピックと同じく、一定のルールに従って国際的な順位が位置付けられる。ルールとは、決まった計算方法で各国政府が提出した統計にもとづき国際比較されるという意味だ。公正明大にして単純明快である。だから、農業GDPは、農業（林水産業含む）の国力を測る世界標準として根付いてきた。同じく国際比較においてその実力

が測られているはずなのが自給率だ。日本は「国際的に低い」という根拠で、国家政策でその向上が法制化されている。これまでに年間3000億円超、来年度からは5000億円超の予算がつけられる。それならば、自給率を計るルールも当然、公正明大であるべきだろう。だが、実際はどうか。

「日本は最低水準」と農水省が発表しているが、同じルールを採用している国はゼロ。賛同している国さえない。それ以前に日本はこのルールを他国に広めようともしていない。

誰も知らないルールをつくり、一人、自給率オリンピックを開催している。しかも、参加していない他国の自給率は主催者の農水省が勝手に

図1 日本の農業者一人当たりの付加価値世界ランキング推移

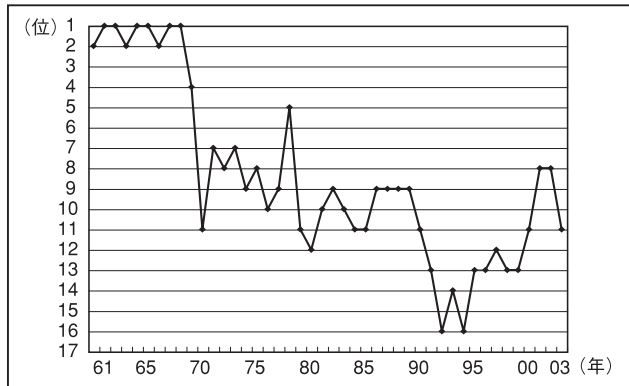
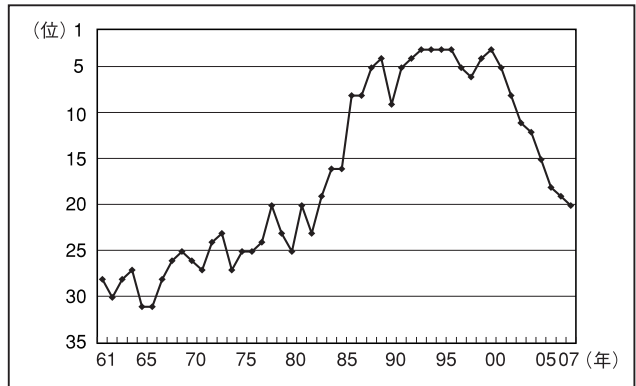


図2 日本の国民一人当たりのGDPランキング推移



計算してあげている（が、そのことは当該国には知らせていない）。そして、一人寂しく、結果発表する。「先進国最下位でした。国民の皆さん、このままでは日本はたいへんです。農家の皆さん、もっと順位をあげて参りましょう。そのために農業予算を増やします」と。

この滑稽さを知ってもらうために農業GDPを出したわけだ。自作自演の世界最低水準が日本農業の実態なのか？ それとも国際基準の世界5位が現実なのか？

自給率一人オリンピックの滑稽さの裏に、主催者が抱える問題の根の深さを感じられる。自給率の国際比較をでっちあげる自作自演の背後には何があるのか。

農水省幹部の次の言葉がすべてを言い表している。

「自給率の根拠がなくなると農水省の仕事がなくなる。そしたら、俺たちが食っていけなくなる」（筆者取材）

ちなみに、この農水省主催のイベントをいま、全面協賛して盛り上げているのが、民主党だ。マニフェストを意図するところ読める。

「10年後に50%、20年後は60%を目指しましょう。その実現に向けて、所得補償予算の1兆円を毎年つけます。だから、農家の皆さん、民主党

表1 農業者一人当たりの付加価値ランキング (米ドル)

順位	国名	付加価値額
1	シンガポール	58,034
2	アイスランド	53,027
3	フランス	47,408
4	カナダ	44,276
5	スロベニア	43,795
6	オランダ	42,325
7	UAE	39,864
8	ベルギー	39,406
9	米国	39,126
10	デンマーク	38,502
11	日本	36,289
12	ノルウェー	36,202
13	スウェーデン	33,016
14	ルクセンブルグ	32,768
15	オーストラリア	32,346
16	フィンランド	32,340
17	ドイツ	28,741
18	レバノン	28,363
19	英国	27,316
20	ニュージーランド	26,512
28	韓国	11,488
128	中国	402

を応援してください。20年後、例えば60%になっても、幸いにして先進国の中で最低のままです。だから、予算の心配は要りません。いつの日か100%を達成しましょう」

自給率を指標とすれば先進国中最低と謳い続けられる「自給率は政治的ツールとして極めて長期にわたって有効に使える」。

しかし、1月号で指摘したとおり、自給率を根拠にした農業予算の捻出が通用しなくなるときがいずれくる。転作奨励金（来年度から水田利用）などを当てにして経営をする読者諸氏にとっては死活問題になる。今のうちに、これまで農水省が考案してくれた自給率政策に代わって、国民に訴えかけられる税負担の正当性の根拠を創り出すことをおす

すめする。

日本の農家は11位、日本人は20位

読者の問いに返ろう。農業者一人ひとりの豊かさを示す国際指標には、「農業（林水産業含む）従事者一人当たりの付加価値」がある。世界銀行が刊行する世界200近くの国と地域の経済統計のデータベース「世界開発指標」のひとつである。

日本の統計でいえば、農業粗収益から農業経営費を引いた農業所得に近い数値だ。

最新の04年データベースによれば、日本の付加価値は世界11位にランクインしている（表1）。

コメの減反がはじまる前の60年代は世界1位か2位であった。団塊の世代の読者からよく聞く「1、2 ha



図3 日本の国民一人当たりのGDP推移 (米ドル)

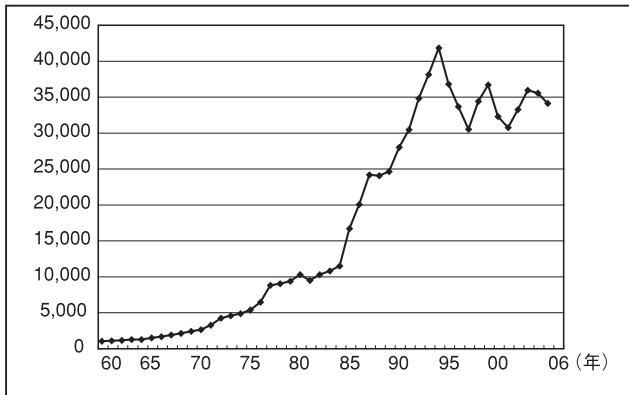
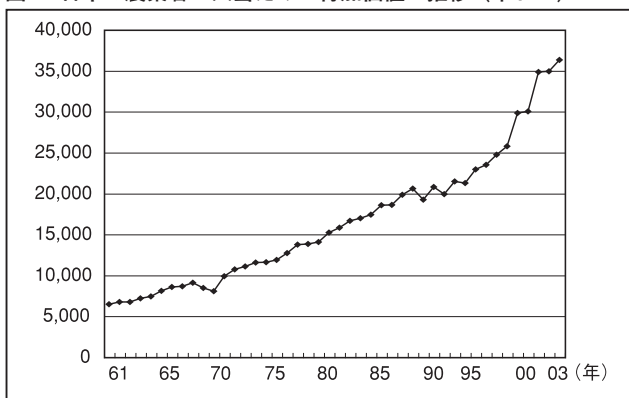


図4 日本の農業者一人当たりの付加価値の推移 (米ドル)



の稲作で十分、食べていた」時代だ。1俵の米価は4、5000円。反収が8俵として、2haで売上が80万円。当時の大卒の初任給が1万4、5000円だったことを考えると、かなりの金額だ。農業が機械化する前で償却費もない。重労働だったとはいえ、半分以上、手取りがあっただろうから十分な収入だ。高米価を背景に日本の農家の付加価値が世界トップであったこともうなづける。

70年代から10位前後に後退する。減反開始と兼業化、そして機械償却費の増大（いわゆる機械化貧乏）が要因だ。

その後、02年には8位と、トップ10入りし、現在は11位のポジションにある。上位はシンガポールやアイスランド、UAEなどの都市型国家で、農業が盛んではないお国柄である。ごく少数の農場が大規模経営を行なっているため、平均が高くなっている。次にくるのが北欧諸国で、分野的に一戸当たりの生産額の高い畜産中心というのが要因である。こうした国を除く主要先進国だけを抽出すれば、日本の農業者の付加価値はフランス、カナダ、オランダ、ベルギー、米国に続く6位に位置する。日本に続く先進国は、オーストラリア、ドイツ、英国などだ。

海外視察に行かれたことのある読者にとっては、想像どおりの結果ではなからうか。どれだけ日本より規模が大きいといっても、欧米の農家が日本の農家より圧倒的に豊かという印象を持って帰国された方は少ないだろう。むしろ、穀類、肉類に特化した昔ながらの農業で国際競争を戦っている欧米農家に対して、食文化の豊かさを背景に、多様な付加価値で勝負できる日本の農家の方が恵まれていると感じたのではないだろうか。

では、農業者と一般の国民とを比べてみるとどうだろうか。厳密には同じ数値ではないが、比較しやすい国際指標としては、「国民の一人当たりのGDP」がある。農業者の豊かさランキング日本は11位、主要国で6位に対して、日本国民は全体として世界何位だろうか。

日本経済が絶頂を迎えた90年代、世界3位になって以降、右肩下がりだ、「もはや日本は経済が一流とは呼べない」と大田弘子前経済相が自嘲気味に語った06年に18位、翌年19位、08年で20位とその地位は下降傾向である。

この違いは、国民と農民、2つの一人当たりの付加価値（国民のほうはGDP）推移をみればよくわかる（図3と図4）。

国民一人当たりの伸びが鈍化しているのに対し、農民一人当たりは過去5年で5000ドルも伸びた。農業の労働人口が低下する中、生産性が向上し付加価値が増えているのだ。まだ国民平均が高いとはいえ、両者の差は拮抗しはじめているのがわかる。

製造業、サービス業の生産性が国際比較で低下し、農業の生産性が相対的に向上している。他の産業の先行きが見えない中、絶対になくならない産業として農業に注目が集まっているのだ。

「農業者の付加価値が国民平均のGDPに迫いつきつつある」「世界ランキングでは農業者が国民平均を追い越している」

この状況は、昨今の農業ブームといわれる現象の経済的背景として説明できる。

いま農業に関心を深めてる国民層は、こうした経済指標を知らずとも、皮膚感覚で農業の可能性を感じ取っているのである。そして、経済的豊かさ以上の何かを農的生き方に期待しているのではないだろうか。近隣の中国は、日本を超える経済規模を誇るまでに成長している。日本の農業者は、国内外に新たな顧客層を抱え、新たな市場を開拓できる絶好のポジションにある。